

様式第1号

受付番号		

令和 年 月 日

競争入札参加資格審査申請書

小川地区衛生組合管理者 様

令和3・4年度において、小川地区衛生組合で行われる競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請業務 ※該当する業務を○で囲んでください。

建設工事

設計・調査・測量

土木施設維持管理

申請事業所の所在地
〒

(ふりがな)
商号または名称

事業所名

事業所代表者役職名

(ふりがな)
事業所代表者氏名



様式第2号

個人の場合のみ	破産の有無 (法人の場合は0を選択)	0 無し	1 有り														
申請事務担当者	所属事業所・部課係名																
	担当者氏名																
	電話番号	ファクシミリ番号															
	電子メールアドレス																
	行政書士氏名																
	郵便番号	—	住所														
	電話番号	ファクシミリ番号															
障害者雇用状況	障害者雇用人数 (実雇用人数)	人	法定雇用義務の有無	0 無し	1 有り												
	法定雇用率達成状況	0 未達成	1 達成														
ISO9000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有りの場合)																
	登録番号 (取得有りの場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有りの場合)				年	月	日									
ISO14000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有りの場合)																
	登録番号 (取得有りの場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有りの場合)				年	月	日									
実績・職員数情報	資本金	千円		自己資本額	千円												
	営業年数	年	従業員数	人													

行政書士押印欄

建設工事請負共通情報

許 可 番 号	都道府県コード	許可番号（6桁）	※ 申請日現在、有効な建設業許可番号を記入してください。
監 理 技 術 者 数	人	※ 様式第16号の人数と一致します。 「0人」の場合を除き、様式第16号を必ず提出してください。	
建設業労働災害防止協会加入の有無	0 無し 1 有り		※ 「1有り」の場合は加入証明書を必ず提出してください。

審 査 基 準 日	昭和 令和	年 月 日	※ 経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入してください。
-----------	--------------	-----------------	-----------------------------------

【 都道府県コード一覧表 】

コード	大臣・知事名
00	国土交通大臣
01	北海道知事
02	青森県知事
03	岩手県知事
04	宮城県知事
05	秋田県知事
06	山形県知事
07	福島県知事
08	茨城県知事
09	栃木県知事
10	群馬県知事
11	埼玉県知事
12	千葉県知事
13	東京都知事
14	神奈川県知事
15	新潟県知事

コード	大臣・知事名
16	富山県知事
17	石川県知事
18	福井県知事
19	山梨県知事
20	長野県知事
21	岐阜県知事
22	静岡県知事
23	愛知県知事
24	三重県知事
25	滋賀県知事
26	京都府知事
27	大阪府知事
28	兵庫県知事
29	奈良県知事
30	和歌山県知事
31	鳥取県知事

コード	大臣・知事名
32	島根県知事
33	岡山県知事
34	広島県知事
35	山口県知事
36	徳島県知事
37	香川県知事
38	愛媛県知事
39	高知県知事
40	福岡県知事
41	佐賀県知事
42	長崎県知事
43	熊本県知事
44	大分県知事
45	宮崎県知事
46	鹿児島県知事
47	沖縄県知事

建設工事請負個別情報

商号又は名称

コード	業種名	コード	工事分類名	実績高割合	資格情報	備考
1				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
2				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
3				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
4				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	
5				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				%		
				希望しない工事 割合合計	%	

- ・申請業種を記入の上、「申請の手引き・様式」の別表1を参考に、受注を希望する工事分類名、実績高割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。（詳細は、「申請の手引き・様式」を確認してください。）

設計・調査・測量 共通情報

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者 登録★	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事務 所登録★	建築関連 コンサルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査 業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償 コンサル タント登 録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び 機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・ 特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
	総合補償	有り 無し			年 月 日
建設 コンサル タント登 録	河川、砂防 及び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び 工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

- ※ この様式には**会社全体の情報を記入**してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は、**申請基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「申請の手引き・様式」を確認してください。）

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人												④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人				⑤総職員数（会社全体） （③+④）				年間平均業務実績高			
①技術職員				②その他				③計（①+②）															
			人				人				人				人				人				千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分				資格コード				人数				資格区分				資格コード				人数													
①	技	術	士	土質及び基礎				DA								①	技	術	士	道路				PG									
				鋼構造及びコンクリート				DB												鉄道				PH									
				都市計画及び地方計画				DC												トンネル				PI									
				河川、砂防及び海岸・海洋				DD												施工計画、施工設備及び積算				PJ									
				港湾及び空港				DE												建設環境				PL									
				電力土木				DF												R 上水道及び工業用水道				PO									
				道路				DG												C 下水道				PP									
				鉄道				DH												C 電気電子				PQ									
				トンネル				DI												M 機械				PR									
				施工計画、施工設備及び積算				DJ												農業土木				PM									
				建設環境				DL												森林土木				PN									
				上水道及び工業用水道				DO												造園				PS									
				下水道				DP												水産土木				PT									
				農業土木				DM												廃棄物				PU									
				森林土木				DN												土木施工管理技士				1級		A1							
				水産土木				DT																2級		A2							
				廃棄物管理				DU												建設機械施工技士				1級		H1							
																								2級		H2							
				木	R	土質及び基礎				PA										造園施工管理技士				1級		G1							
						鋼構造及びコンクリート				PB														2級		G2							
都市計画及び地方計画						PC								土地区画整理士				V1															
河川、砂防及び海岸・海洋						PD								その他の土木技術職員				Z1															
港湾及び空港						PE																											
電力土木						PF																											

資格区分				資格コード	人数			資格区分				資格コード	人数				
① 技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1級	C1				① 技 術 職 員	地 質	技術士（地質）		DK				人	
			2級	C2						人	R C C M（地質）	PK				人	
		建築士	1級	B1						人		地質調査技士		M1			
			2級	B2					人	測 量	測量士		S1				人
		建築設備士		B4					人		測量士補		S2				人
		その他の建築技術職員		B5					人	その他の技術職員		Z2				人	
	電 気	技術士（電気電子部門）		DQ				人	技術職員計		X1				人		
		電気工事士	1種	I1				人	② 事 務 職 員	補 償	不動産鑑定士		T1				人
			2種	I2				人			不動産鑑定士補		T2				人
		電気工事施工管理技士	1級	L1				人			土地家屋調査士		U1				人
			2級	L2				人			補償業務管理士		R1				人
		電気主任技術者	1種	J1				人			その他の補償事務職員		W1				人
			2種	J2				人		その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1				人	
			3種	J3				人	事務職員計		X2				人		
		機 械	技術士（機械部門）		DR				人	③ 設計・調査・測量業務に係る合計職員数		X3				人	
			管工事施工管理技士	1級	F1				人								
	2級			F2				人									

※ この様式には、**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ**延べ人数**で計上してください。

ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上して下さい。

設計・調査・測量個別情報

商号又は名称

1 申請情報

業務名	資格審査申請の有無	
測 量	0 無し 1 有り	申請する事業所で測量業の登録がないと申請できません。
建築関連コンサルタント	0 無し 1 有り	申請する事業所で建築士事務所の登録がないと「建築意匠」業務は申請できません。
地質調査	0 無し 1 有り	
補償コンサルタント	0 無し 1 有り	
建設コンサルタント	0 無し 1 有り	
その他	0 無し 1 有り	登録がないと申請できない業務があります。(詳しくは「申請の手引き・様式」を確認してください。)
	内容	「その他」業務を希望する場合は、必ず記入してください。 ※30字以内

2 関連(系列)業者情報

関連(系列)建設業者 1	
関連(系列)建設業者 2	
関連(系列)建設業者 3	
関連(系列)建設業者 4	

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望	
測量 ★	3000 測量一般			%	補償 コン サル タント	6000 土地調査			%	
	3010 地図の調製			%		6001 土地評価			%	
	3020 航空測量			%		6002 物件及び機械工作物			%	
建築 意匠 ★ 建築 関連 コン サル タント	4000 居住施設	4000 居住施設				%	6003 営業補償・特殊補償			%
		4001 学校施設				%	6004 事業損失			%
		4002 医療及び社会福祉施設				%	6005 補償関連			%
		4003 事務所及び庁舎				%	6006 事業認定			%
		4004 スポーツ施設			%	6007 その他			%	
		4005 劇場及びホール			%					
		4006 美術館・博物館・記念館			%					
		4007 集会場・コミュニティセンター			%					
		4008 厚生施設（宿泊施設等）			%					
	4009 その他			%						
	4010 建築構造			%						
	4020 空調設備			%						
	4030 給排水設備			%						
4040 電気設備			%							
4050 建築積算			%							
4060 機械積算			%							
4070 電気積算			%							
4080 建物調査			%							
地質 調査	5000 地質調査			%						

業務コード・業務分類名			実績割合		希望		業務コード・業務分類名			実績割合		希望				
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防 及び海岸	7000 河川			%		建設 コンサル タ ン ト	7120 地質				%				
		7001 砂防			%			7130 土質及び基礎				%				
		7002 ダム			%			鋼構造 及び コンクリート	7140 鋼橋上部工				%			
	7010 港湾及び空港				%				7141 コンクリート橋上部工				%			
	7020 電力土木				%				7142 橋梁下部工・基礎構造				%			
	道路	7030 交通及び路線			%				7143 新交通・モノレール				%			
		7031 道路			%				7144 特殊構造				%			
		7032 道路管理施設			%				7145 維持・補修、その他				%			
	7040 鉄道				%			7150 トンネル				%				
	上水道及び 工業用水道	7050 水道施設			%			7160 施工計画、施工設備及び積算				%				
		7051 送配水管渠			%			7170 建設機械				%				
	下水道	7060 下水処理施設			%			建設環境	7180 環境調査・計画				%			
		7061 下水管渠			%				7181 環境設備				%			
	7070 農業土木				%			7900 その他の建設コンサルタント				%				
	7080 森林土木				%			その 他	8000 資料整備				%			
	7090 廃棄物				%				8001 その他★				%			
	7100 造園				%			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 小川地区衛生組合管内営業所の業務実績高の割合 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table> </div>								%
			%													
	都市計画 及び 地方計画	7110 土地利用計画			%											
		7111 都市施設			%											
7112 開発事業				%												
7113 地域計画				%												
7114 環境保全				%												

※ 実績割合は、様式第6号「2職員数」で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が100%**となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印については、登録がないと申請できない業務があります。

設計・調査・測量個別情報

商号又は名称 _____

1 申請情報

業務名	資格審査申請の有無	注意事項
測量	0 無し 1 有り	申請する事業所で測量業の登録がないと申請できません。
建築関連コンサルタント	0 無し 1 有り	申請する事業所で建築士事務所の登録がないと「建築意匠」業務は申請できません。
地質調査	0 無し 1 有り	
補償コンサルタント	0 無し 1 有り	
建設コンサルタント	0 無し 1 有り	
その他	0 無し 1 有り	登録がないと申請できない業務があります。(詳しくは「申請の手引き・様式」を確認してください。)
その他の内容		
「その他」業務を希望する場合は、必ず記入してください。(30文字以内)		

2 関連(系列)業者情報

関連(系列)	建設業者 1	
関連(系列)	建設業者 2	
関連(系列)	建設業者 3	
関連(系列)	建設業者 4	

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合	希望
測量 ★	3000 測量一般	%	
	3010 地図の調製	%	
	3020 航空測量	%	
建築 関連 コン サル タ ン ト	建築意匠 ★	4000 居住施設	%
		4001 学校施設	%
		4002 医療及び社会福祉施設	%
		4003 事務所及び庁舎	%
		4004 スポーツ施設	%
		4005 劇場及びホール	%

業務コード・業務分類名			実績割合	希望
建築関連 コンサル タ ン ト	建築意匠★	4006 美術館・博物館・記念館		%
		4007 集会場・コミュニティセンター		%
		4008 厚生施設（宿泊施設等）		%
		4009 その他		%
	4010 建築構造		%	
	4020 空調設備		%	
	4030 給排水設備		%	
	4040 電気設備		%	
	4050 建築積算		%	
	4060 機械積算		%	
4070 電気積算		%		
4080 建物調査		%		
地質調査	5000 地質調査		%	
補償 コンサル タ ン ト	6000 土地調査		%	
	6001 土地評価		%	
	6002 物件及び機械工作物		%	
	6003 営業補償・特殊補償		%	
	6004 事業損失		%	
	6005 補償関連		%	
	6006 事業認定		%	
	6007 その他		%	
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防 及び 海岸	7000 河川		%
		7001 砂防		%
		7002 ダム		%
	7010 港湾及び空港		%	
	7020 電力土木		%	
	道路	7030 交通及び路線		%
		7031 道路		%
		7032 道路管理施設		%
	7040 鉄道		%	
	上水道及び 工業用水道	7050 水道施設		%
7051 送配水管渠			%	

業務コード・業務分類名		実績割合	希望
建設 コンサル タ ン ト	下水道	7060 下水処理施設	%
		7061 下水管渠	%
	7070 農業土木	%	
	7080 森林土木	%	
	7090 廃棄物	%	
	7100 造園	%	
	都市計画 及び 地方計画	7110 土地利用計画	%
		7111 都市施設	%
		7112 開発事業	%
		7113 地域計画	%
		7114 環境保全	%
	7120 地質	%	
	7130 土質及び基礎	%	
	鋼構造 及び コンクリート	7140 鋼橋上部工	%
		7141 コンクリート橋上部工	%
		7142 橋梁下部工・基礎構造	%
		7143 新交通・モノレール	%
		7144 特殊構造	%
		7145 維持・補修、その他	%
	7150 トンネル	%	
7160 施工計画、施工設備及び積算	%		
7170 建設機械	%		
建設環境	7180 環境調査・計画	%	
	7181 環境設備	%	
7900 その他の建設コンサルタント	%		
その他	8000 資料整備	%	
	8001 その他★	%	
小川地区衛生組合管内営業所の業務実績高の割合		%	

※ 実績割合は、様式第6号「2職員数」で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が100%**となるように記入してください。
(実績高0千円の場合は0%で記入してください。)

※ ★印の業務については、登録がないと申請できない業務、申請する事業所で登録がないと申請できない業務があります。

土木施設維持管理共通情報

職員数表

土木施設維持管理業務に係る常勤役員・使用人			④左記以外の業務に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数 (会社全体) (③+④)
①技術職員	②その他	③計 (①+②)		
.....人人人人人

年間平均業務実績高	千円
-----------	-------	----

※ この様式には**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了したもの）**現在の会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数表には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

土木施設維持管理個別情報

商号又は名称

申請情報

登録業務	資格申請業務	
道路	0 申請しない	1 申請する
河川	0 申請しない	1 申請する
苑地	0 申請しない	1 申請する
下水道	0 申請しない	1 申請する

委任状

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒

本店又は主たる営業所の所在地
委任者 商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、下記(1)から(7)の権限を委任します。

〒

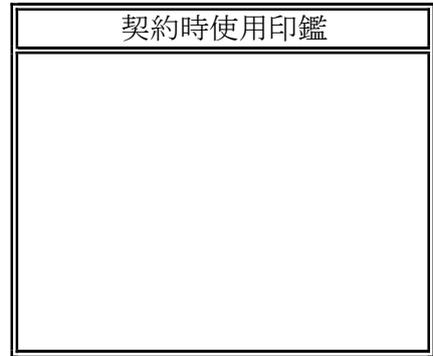
代理人を置く営業所の所在地
受任者 商号又は名称
事業所名
代理人役職名
代理人氏名

契約時
使用印

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事
- (2) 入札及び見積りに関する事
- (3) 契約の締結に関する事
- (4) 契約の履行に関する事
- (5) 代金の請求及び受領に関する事
- (6) 復代理人の選任に関する事
- (7) 前各号に付帯する一切の事



2 委任期間

(1)については

令和3(2021)年 月 日 ~ 令和5(2023)年 3月 31日

(2)から(7)については、

令和3(2021)年 4月 1日 ~ 令和5(2023)年 3月 31日

3 その他

※ この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。

※ 記入、押印漏れのないよう確認してください。建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

使用印鑑届

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒

主たる営業所の所在地

商号又は名称

申請事業所名 本店

代表者役職名

代表者氏名

私は、下記の印鑑を次の(1)から(6)について使用します。

- (1) 入札参加資格申請に関する事
- (2) 入札及び見積りに関する事
- (3) 契約の締結に関する事
- (4) 契約の履行に関する事
- (5) 代金の請求及び受領に関する事
- (6) 前各号に付帯する一切の事

代表者印 (実印)

使用印鑑

- (1) この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- (2) (代表) 取締役印 (実印) を使用する場合は、左右2か所に同じ印を押印してください。
- (3) 申請事業所が本店の (代表) 取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)
- (4) 代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)

組 合 員 名 簿

組合の名称

	組合員名(※)	代表者名	所 在 地
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※ 記入する組合員は、全組合員を対象とします。

組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 _____

No.	建設工事の種類別技術職員数																													
	①					②					③					④					⑤									
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他					
1																														
2																														
3																														
4																														
5																														
6																														
数値特例																														

障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業者用

障害者雇用の状況

	雇 用 人 数
身体障害者	人
知的障害者	人
精神障害者	人
合 計	人
総 従 業 員 数	人

上記の障害者を、当社従業員として雇用していることを報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

- ※ 障害者雇用状況報告書の提出義務のある事業者は、この様式を使用できません。
- ※ 行政庁の受理印のある障害者雇用状況報告書(令和2年6月1日現在の状況を報告したもの)を提出してください。

監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) ※会社全体での人数を記入してください。様式第4号の人数と一致します。</p>	人
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>※ 1名分のみ貼付してください。</p> <p>※ 有効期間内のもので、資格者証に記載されている所属建設業者名が申請事業者と一致しているものに限ります。</p> <p>※ 講習修了証の写しは提出不要です。</p>	(表 面)
	(裏 面)

上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

商号又は名称

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

発注者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期					
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所に レ印を記載)		うち、 (・P C ・法面処理 ・鋼橋上部)	着工年月		完成又は 完成予定年月				
						主任 技術者	監理 技術者								
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月

記入要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記入すること。特に記入する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記入すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 4 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「工事名」の欄には下請工事名を記入すること。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 種 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間					
				開始年月			完了又は 完了予定年月		
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月
			千円	平成	年	月	平成	年	月

記入要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記入すること。特に記入する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記入すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

競争入札参加資格者変更届

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

(〒 -)
所在地又は住所

(ふりがな)
商号又は名称

事業所名

事業所代表者役職名

(ふりがな)
事業所代表者氏名

印

令和3・4年度 建設工事 設計・調査・測量 に係る競争入札参加資格に関し、
土木施設維持管理

下記のとおり変更があるので届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	記 名 行 ・ 政 書 印 士 欄
受付番号	建設工事		作成 年月日	
	設計・調査・測量			
	土木施設維持管理			
届出事務 担当者	所属営業所・ 部課係名	電話番号	・ ・	
	担当者氏名	FAX番号		

社会保険等の加入義務がないことの申出書

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

令和3・4年度小川地区衛生組合競争入札参加資格審査にあたり、下記のとおり申し出ます。また、この申出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【 社会保険 】 健康保険 厚生年金保険

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
- その他（必ず理由を記入してください。）

【 雇用保険 】

- 役員だけの法人または個人事業主だけの事業所であるため。
- その他（必ず理由を記入してください。）

- 注) 1 **健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入義務がない方**はこの申出書を提出してください。
2 該当する□にチェックしてください。「その他」の場合は、理由を具体的に記入してください。
3 記載内容に疑義が生じた場合は、関係機関に問い合わせることがあります。

社会保険等適用除外申出書

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

令和3・4年度小川地区衛生組合競争入札参加資格審査にあたり、下記のとおり申し出ます。また、この申出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【 社会保険 】 健康保険 厚生年金保険

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
- その他（必ず理由を記入してください。）

【 雇用保険 】

- 役員のみ法人または個人事業主のみの事業所であるため。
- その他（必ず理由を記入してください。）

- 注) 1 **土木施設維持管理を申請する方**のうち、**健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入義務がない方**はこの申出書を提出してください。ただし、**建設工事の申請もする方**で「経営規模等評価結果通知書（経審）の該当欄に「除外」と記載されている場合は、この申出書の提出は不要です。
- 2 該当する□にチェックしてください。「その他」の場合は、理由を具体的に記入してください。
- 3 記載内容に疑義が生じた場合は、関係機関に問い合わせることがあります。

社会保険等適用除外申出書

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

令和3・4年度小川地区衛生組合競争入札参加資格審査にあたり、下記のとおり申し出ます。また、この申出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

- 【 社会保険 】 健康保険 厚生年金保険
 加入義務がありません。

理由	
令和 年 月 日 関係機関()に 電話・訪問し 加入義務の有無について確認しました。	

【 雇用保険 】

- 加入義務がありません。

理由	
令和 年 月 日 関係機関()に 電話・訪問し 加入義務の有無について確認しました。	

- 注) 1 **土木施設維持管理を申請する方**のうち、**健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入義務がない方**はこの申出書を提出してください。**ただし、建設工事の申請もする方**で「経営規模等評価結果通知書(経審)の該当欄に「除外」と記載されている場合は、この申出書の提出は不要です。
- 2 該当するにチェックし、チェックした項目の理由を詳細に記入してください。
- 3 記載内容に疑義が生じた場合は、関係機関に問い合わせることがあります。

社会保険等適用除外申出書

令和 年 月 日

小川地区衛生組合管理者 様

〒
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

令和3・4年度小川地区衛生組合競争入札参加資格審査にあたり、下記のとおり申し出ます。また、この申出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【 社会保険 】 健康保険 厚生年金保険

加入義務がありません。

理由	
令和 年 月 日 関係機関()に 電話・訪問し 加入義務の有無について確認しました。	

【 雇用保険 】

加入義務がありません。

理由	
令和 年 月 日 関係機関()に 電話・訪問し 加入義務の有無について確認しました。	

- 注) 1 **健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入義務がない方**はこの申出書を提出してください。
2 該当する□にチェックし、チェックした項目の理由を詳細に記入してください。
3 記載内容に疑義が生じた場合は、関係機関に問い合わせることがあります。

【 資格一覧（設計・調査・測量） 】

資格名・登録部門		資格コード
1	土木施工管理技士	1級 A1
		2級 A2
2	建築士	1級 B1
		2級 B2
3	建築整備士	B4
4	建築施工管理技士	1級 C1
		2級 C2
5	技術士	土質及び基礎 DA
		鋼構造及びコンクリート DB
		都市計画及び地方計画 DC
		河川、砂防及び海岸・海洋 DD
		港湾及び空港 DE
		電力土木 DF
		道路 DG
		鉄道 DH
		トンネル DI
		施工計画、施工設備及び積算 DJ
		地質 DK
		建設環境 DL
		農業土木 DM
		森林土木 DN
		上水道及び工業用水道 DO
		下水道 DP
		電気電子 DQ
		機械 DR
水産土木 DT		
廃棄物管理 DU		
6	管工事施工管理技士	1級 F1
		2級 F2
7	造園施工管理技士	1級 G1
		2級 G2
8	建設機械施工技士	1級 H1
		2級 H2
9	電気工事士	1級 I 1
		2級 I 2
10	電気主任技術者	1種 J 1
		2種 J 2
		3種 J 3
11	電気工事施工管理技士	1級 L 1
		2級 L 2
12	地質調査技士	M 1

資格名・登録部門		資格コード
13	R C C M	土質及び基礎 PA
		鋼構造及びコンクリート PB
		都市計画及び地方計画 PC
		河川、砂防及び海岸・海洋 PD
		港湾及び空港 PE
		電力土木 PF
		道路 PG
		鉄道 PH
		トンネル PI
		施行計画及び施行設備 PJ
		地質 PK
		建設環境 PL
		農業土木 PM
		森林土木 PN
		上水道及び工業用水道 PO
		下水道 PP
		電気電子 PQ
		機械 PR
		造園 PS
		水産土木 PT
廃棄物 PU		
14	補償業務管理士	R 1
15	測量士	S 1
16	測量士補	S 2
17	不動産鑑定士	T 1
18	不動産鑑定士補	T 2
19	土地家屋調査士	U 1
20	土地区画整理士	V 1